

講演会研修報告

2023年7月19日

日本共産党唐津市議団 黒木 初

7月14日金曜日に「人口を増やすにはどうするのか」というテーマで、地方議員研究会の講師・村山洋栄元京都市議会議員の講演会に参加いたしました。

講演の内容、所感を報告いたします。

・アフターコロナのポイントと今後迎える時代

村山氏はアフターコロナのポイントとして議員の「予測能力が必要」であるということを強調した上で「自動運転で社会がどう変わるのか」を参加者に対して問題提起を行いました。

車の自動運転が急速に社会全体に広がることで、「交通事故の発生件数が減少」することにつながり、生活をより豊かに彩る一面を持って入るものの、交通事故が減少すると【臓器提供が減少する】、緊急出動が減ることで、救急担任の減少。自動車教習所や免許関連の警察施設が縮小し、警察の人員も減少するのではとの未来予測を示しました。

・今後、議員が求められるもの

いままでの時代では考えられないスピードで時代が移り変わり、ニーズの変化が加速度的に進んでいる。今後の政治に求められるのは、そうしたことに対応できるだけの「スピード感」であり、SNSの急速な広がりによって大衆の政治参加が進むと考えられ、議員の質が問われる過渡期に入っていると言える。

公共サービスでは、「早く・安く・安定的」な提供が求められる時代が来ている。

・定住人口を増加させるために

現在、移住を考えている若者、子育て世代は、移住する自治体の情報をSNSやネットを用いて、「自治体を比較」しており、その中から「選ばれるような自治体」をどう作っていくかが重要になってきています。

移住には、「移住一体型」働く場所を作る

「住居特化型」近くで働く

「産業特化」 近くで働き、住むのは隣町 といったパターンが考えられ、どこを移住者が選ぶかは自治体が置かれている状況で、企業を誘致するのか大学を誘致するのか、物流拠点、データセンターを誘致するのかなど、判断を行う必要が出てきます。

また、自移住者を誘致するといった視点も重要であり、地方への定住として「奨学金返還支援」制度を33府県487市町で実施している自治体もあるようです。

その成功事例として、明石市の事例を紹介されました。

感想として、人口減少を食い止めるためにも、人口流出を食い止めるためには、唐津市に愛着を持ってもらい、また唐津に帰ってきたいと思わせる取り組みや、移住者増を目指すためにも「自治体の特性を分析」し、それに基づき「ブランド戦略」をたてていることが重要であると思いました。

2023 年 7 月 20 日

講演会研修報告

浦田 関大

7月14日（金）に「人口を増やすにはどうするか」とのテーマで、地方議員研究会の講師 村山祥栄元京都市議の講演会に参加したので講演の内容と感想を報告します。

村山氏は、アフターコロナのポイントとして議員の「予測力が必要」として、「自動運転で社会がどう変化するか」と問題提起。

「臓器提供が減る」（臓器提供の多くは、交通事故による）と指摘に驚きました。自動運転で、交通事故が減少、救急出動が減り救急隊員の減少。自動車教習所や免許関連の警察施設が縮小し警察の人員減少するのではと「想像力」の重要性を真っ先に強調されました。

今後の政治には、「スピード感」求められ、過去のトレンドが崩壊し、SNSの普及で大衆の政治参加が進むと思われ、議員の質が問われる時代を突入している。

住民には、公共サービスを「早く・安く・安定的」に提供が求められる時代に来ていると強調されました。

「定住人口増加戦略」では、「自治体が比較される時代」入り、移住するのは若者から「選ばれる自治体」をどうつくるかが重要になってきます。

移住には、「職住一体型」（働く場所をつくる）「住居特化型」（近くで働く）「産業特化型」（近くで働き、住むのは隣町）といったパターンが考えられます。

どんなパターンを選ぶかは、自治体が置かれている状況で、企業誘致するのか大学を誘致するのか「物流拠点」や「データセンター」を誘致するのかが判断されなければならない。

もう一つは、の誘致の視点です。

地方定住として、「奨学金返還支援」制度を33府県487市町で実施しているように効果がある例が紹介されました。（交付税参入あり）

「子育て世帯の誘致」（明石市）に特化し、成功事例も紹介がありました。

感想として、人口を増やすためには「自治体の特性を分析」し、それに基づき「ブランド戦略」をたてることが重要と感じた。

政務活動視察報告

日本共産党唐津市議団 黒木 初

「子育て支援について」（大分県宇佐市）

7月18日、日本共産党唐津市議団と市民リベラルの2会派3人は、上記のテーマで政務活動視察に行ってきましたので、主な内容と感想を報告します。

宇佐市は、「母子保健と児童福祉を基に関係機関と連携し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援をめざして」取り組んでいます。以下にその詳細を報告いたします。

市の人口概況:現在の総人口は50,860人。

世帯数は22,095世帯。

高齢化率は37.2%（令和4年）

出生率の推移:合計特殊出生率は、平成29年から令和3年の平均で1.60で、国や県の数字(1.55)よりも良い数字で推移しています。

子育て支援政策:「すくすく子育て祝い金」による出産・子育て応援給付金の支給。

保育料の無償化による保育所こども園への通う3歳以降および3歳未満の第2子以降の保育料全額補助。

母子保険事業:妊娠届出時の専門職による全数面接やアンケートの実施による不安解消とサポート。

妊娠教室・両親学級、出生届出時の専門職による全数面接、赤ちゃん訪問、産後ケア事業などの実施。

子育て教室や相談会、児童の発達相談、幼児の離乳食相談などの精力的な開催。

成果と課題

子育て支援の体制強化により、親のイライラや不安が減少。

しかし、児童虐待の相談件数は増加傾向。解決が難しい課題も存在する。

宇佐市は、地域の特性に合わせた充実した子育て支援政策を展開し、子育てに困難を感じる世帯へのサポートを強化しています。一方で、児童虐待の課題が増えているため、さらなる対策が必要になってくると考えられます。

政務活動報告書

「人口減少対策について」（宮崎県都城市）

7月19日 日本共産党唐津市議団と市民リベラルの2会派3人で、上記のテーマで政務活動視察に行ってきましたので主な内容を報告します。

都城市では、「3つの完全無料化」を推進し、以下の具体的な政策により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない経済的支援を実現しています。

第1子からの「保育料」の完全無料化: 国の制度では、第1子の保育料は全額負担、第2子の保育料は半額負担、第3子以降から無料化となりますが、都城市では第1子からの保育料無料化を実現。これにより、安心して子どもを産み育てられる環境が整備されています。

中学生までの「医療費」の完全無料化: 中学生以下の通院・入院、調剤や薬局の利用時にかかる医療費を完全無料化。子育て世代の医療費負担を軽減し、子どもの健全な成長をサポートしています。

「妊産婦・の健診費用」の完全無料化: 妊娠期の妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産後の産・健康診査など、妊産婦が受診する健康診査費用を完全無料化。これにより、妊産婦の健康管理を支援しています。

さらに、「移住応援給付金制度」を通じて、500万円という日本トップレベルの「移住応援給付金」を創設。

移住者を呼び込むために、国や県の制度よりも手厚い支援を行っており、1世帯あたり100万円～300万円の基礎給付金に加えて、1人当たり100万円の子ども加算を設定。夫と子2人の場合、1世帯あたり最大500万円の給付ができます。

これらの政策により、都城市は積極的に人口増加を目指し、子育て支援にも力を入れています。

視察報告書

「人口減少対策について」（宮崎県延岡市）

7月20日 日本共産党唐津市議団と市民リベラルの2会派3人で上記のテーマで政務活動視察に行ってきましたので、主な内容と感想を報告します。

延岡市は、市民運動として県立病院、医師会、行政、自治会などが連携し、「まちづくり」の視点から健康長寿を推進しています。以下にその詳細を報告いたします。

背景と発端

平成21年に県立延岡病院の医師6人が一斉に退職したことがきっかけ。
医師の負担増加が原因で、軽傷の患者が救急搬送される事例が増加。

市民運動の展開

15万人を超える署名運動により夜間・休日の救急搬送を半減。
平成21年9月に「延岡市の地域医療を守る条例」を全国初で制定。

健康長寿の理念

かかりつけ医の持つ
通常の検診時間内に受診する
医療従事者への感謝の気持ちを持つ
日頃から健康管理に努める

地域の実施体制

389行政単位と「健康長寿推進員」（647人）が担当。
健康づくりの備品を購入し「百歳体操」などを実施。
健康学習会では「認知症予防ゲームや笑いヨガ」が人気。

健診未診者への取り組み

約1000人の対象者に過去3年間の健診受診を促し、生活習慣病の服薬確認を実施。

成果と課題

運動習慣の増加、要介護認定率の低下など市民運動の成果。
児童の健康づくりとまちづくりが相まって成果を上げているようです。

2023 年 7 月 21 日

政務活動視察報告

「子育て支援について」(大分県宇佐市)

浦田 関天

7月18日、日本共産党唐津市議団と市民リベラルの2会派3人で上記のテーマで政務活動視察に行ってきたので、主な内容と感想を報告します。

宇佐市では、産前産後から、切れ目のない支援が充実しているには驚きました。
項目別に紹介します。

- ①産前産後、子育て中の母親の負担軽減のために、家事や育児などを援助してくれるヘルパーを利用する場合に、費用の一部を補助。(800円/時)
- ②不妊治療助成として、医療保険適用外の不妊治療および不妊検査の費用を一部助成。
- ③妊娠届時…出産応援ギフト5万円。
- ④出生届時…子育て応援ギフト5万円。
- ⑤男性の育児休業取得促進奨励金は、民間企業に勤めている男性の育児参加を促進し、子育て世帯の仕事と育児の両立を支援するため、育児休業を取得した男性に対し育児休業取得促進奨励金を交付。
- ⑥産後ケア事業として、生後4か月までの赤ちゃんとその母親で、産後の心身不調や育児不安があり家族の援助が受けられない人は、指定産科医療機関での宿泊やデイサービスによる保健指導が受けられ、利用料の一部を補助されていました。
- ⑦保育料の無償化として、保育所、子ども園に通う3歳児以降または3歳児未満の第2子以降の保育料を全額補助していました。また、副食費を全額補助していました。
- ⑧各種予防接種は、定期予防接種は定められた接種期間内であれば無料で受けることができます。任意予防接種(インフルエンザ・おたふくかぜ)については費用の一部を助成。
- ⑨入学時お祝い金を支給では、○小学校入学時…3万円○中学校入学時…5万円○高校入学等…5万円が支給。
- ⑩放課後児童クラブは、市内20か所以上で開設されており、放課後を利用して小学生に適切な遊びや生活の場を与えます。また、低所得者世帯などを対象に利用料の一部を補助。
- ⑪児童館は、健全な遊びを通じて、子どもの健康の増進と情操を豊かにすることを目的にうさ児童館と安心院児童館を開設しています。うさ児童館には子育てサロンや体育館(ボールプール等)を増設しています。

働く両親が増えたいまだからこそ、少しでも負担が軽減できるような子育て支援をすすめることはとても意義があると思われます。

「健康長寿のまちづくりについて」（宮崎県延岡市）

浦田 関夫

7月20日、日本共産党唐津市議団と市民リベラルの2会派3人で上記のテーマで政務活動視察に行ってきたので、主な内容と感想を報告します。

延岡市では、健康長寿のまちづくりを市民運動として県立病院や医師会、行政、自治会などが積極的に「まちづくり」という視点から運動をされていました。

市民運動の発端になったのは、平成21年に県立延岡病院の医師6人がいっせいに退職したことから始まったそうです。

大量の医師退職の原因は、軽傷の患者が救急搬送によって医師の負担増加によるものでした。医師確保を求める署名運動が延岡の人口を超える15万人も集まり、夜間・休日の救急搬送も半減することで「地域医療を守った」ということで、厚生労働省の専門家会議でも取り上げるほど評価されたそうです。

また、平成21年9月に全国初となる「延岡市の地域医療を守る条例」を制定しました。それによると、4つの理念として

- ①かかりつけ医を持つ
- ②通常の検診時間内に受診する
- ③医療従事者への感謝の気持ちを持つ
- ④日頃から健康管理に努める

市民が普段から健康に気をつけることで救急搬送や入院する機会を減らし、医療従事者の負担を減らそうというものです。

市民運動の地域での実施体制は、389行政単位とその中に、「健康長寿推進員」（647人）が担っています。

健康づくりの備品を購入し「百歳体操」などをしています。
健康学習会では、「認知症予防ゲームや笑いヨガ」が人気があるそうです。

参考なのは、「健診未診者」に対する取り組みです。
約7000人を対象に過去3年間健診を受けていなく、生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症）での服薬も確認できない方です。

イオン系列・コスモス薬品での検査を受けられるようにされていることです。
その他にも、「健康長寿ポイント」（おとな・こども）「健康マイレージ」をされていました。

市民運動の成果として、運動習慣のある人が増え、要介護認定率が低下にあります。
小さい行政区単位での健康づくりがまちづくりと相まって成果をあげていました。